

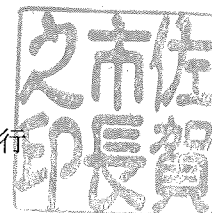
## 諮 問 書

佐市企第16号

平成31年4月16日

佐賀市個人情報保護審査会  
会長 村上英明様

佐賀市長 秀島敏行



佐賀市個人情報保護条例第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり貴審査会の意見を求めます。

### 記

#### 1 諮問内容

「プレミアム付商品券」事業実施における保有個人情報の電子計算機処理の開始について

#### 2 電子計算機処理の導入目的

消費税・地方消費税の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、国は2019年度市県民税非課税者、及び3歳未満児童を要する子育て世帯に対する「プレミアム付商品券」事業の実施を決定。

国は補助金を用意し、市町村が補助金を活用し自治事務としてプレミアム付商品券の販売を実施する。詳細は添付資料(1)のとおり。

プレミアム付商品券は消費税増税後の消費の喚起・下支えが目的であることから、販売開始(2019.10.1)までに、3万5千件以上の非課税者からの申請書を審査し、子育て世帯主分と併せ4万件以上の引換券を速やかに出力・発送することが求められている。

一連の作業を速やか且つ確実に処理するため、電子計算機による処理を行いたい。

#### 3 電子計算機処理を行う個人情報の内容

添付資料(2)のとおり

#### 4 電子計算機処理を行う期間

答申日から令和2年3月31日まで

5 個人情報の適切な取り扱いに関する措置

基幹行政システムの開発に当たっては、委託契約の中で受託業者に秘密保持の義務を課す。

システム利用者については、ID、パスワード及び指紋認証によって利用者を制限する。

システム利用に係るアクセスログ・操作ログを保存しトレーサビリティを担保する。

電子計算機利用は外部との接続のない閉鎖的ネットワーク内にて行う。

受託業者、システム利用者双方に、市が定める情報セキュリティポリシーを遵守させる。

6 所管課

企画調整部 企画政策課（プレミアム付商品券事業推進室）

7 添付資料

(1) 「プレミアム付商品券事業について」(H31.2.12 プレミアム付商品券事業全国自治体説明会（内閣府開催）資料)

(2) 電子計算機処理を行う個人情報の内容

## 添付資料（2）

## 電子計算機処理を行う個人情報の内容

所管課名	利用個人情報	個人情報仕様	利用目的
市民生活課	住民基本台帳 登載情報	平成 31 年 1 月 1 日時点の住民基本 台帳データ  世帯ごとに世帯員の氏名及びカナ 氏名、生年月日、性別、平成 31 年 1 月 1 日住所及び現住所（転出先住 所）、続柄に関する情報	プレミアム付商品券引換 券交付申請書（以下「申 請書」）に予め記載し、申 請書作成時のミスが減ら すと共に、申請者側の負 担を軽減する。
	個人番号	申請書発送対象者及び同一世帯内 住民税非課税者の個人番号 ※マイナンバーではない	申請書に付記し、個人特 定のためパンチ入力す る。
	世帯番号	申請書発送対象世帯の世帯番号	申請書にバーコード化し て表示し、受付処理を行 う際システムに読み込ま せる。
	外国人情報 ※住民基本台 帳登載情報	平成 31 年 1 月 1 日時点で本市に住 民登録のある外国人の個人番号、氏 名及びカナ氏名、生年月日、性別、 住所、在留期間満了日	支給申請から支給決定ま でに在留期間の満了日が 到来（受給資格が消滅） していないかの確認
障がい福祉課	DV 避難障が い者の情報 ※目的外利用	平成 31 年 1 月 1 日時点で施設への 入所等措置が取られている者の情 報（住所、氏名及びカナ氏名、生年 月日、性別、住民票上の住所）、施設 入退所年月日、個人番号	加害者が被害者分の商品 券を購入し利用すること ができないようにするた め
高齢福祉課	DV 避難高齢 者の情報 ※目的外利用		
障がい福祉課	障害者支援施 設入所児童の 情報 ※目的外利用	平成 31 年 1 月 1 日時点で施設への 入所等措置が取られている者の情 報（住所、氏名及びカナ氏名、生年 月日、性別、住民票上の住所）、施設 入退所年月日、個人番号	当該児童の保護者に申請 書を届けないようにする ため
こども家庭課	母子生活支援 施設入所児童 の情報 ※目的外利用	平成 31 年 1 月 1 日時点で施設への 入所等措置が取られている児童等 の情報（住所、氏名及びカナ氏名、 生年月日、性別、住民票上の住所）、 施設入退所年月日、個人番号	当該児童の保護者に申請 書を届けないようにする ため

こども家庭課	DV 避難者の情報 ※本人同意による利用	平成 31 年 1 月 1 日時点で配偶者からの暴力を理由に避難している者及び避難者が監護する児童の情報 (住所、氏名及びカナ氏名、生年月日、性別、住民票上の住所)	DV 避難者に商品券を発行し、加害者に発行しないため
生活福祉課	生活保護受給者の情報	①平成 31 年 1 月 1 日時点での保護受給者の個人番号、氏名及びカナ氏名、生年月日、性別、住所 ②平成 31 年 1 月 2 日から同年 10 月 1 日までの間に保護廃止又は停止となった者の個人番号、氏名及びカナ氏名、生年月日、性別、住所	①申請書の発送対象者から除外するため ②商品券の購入対象となることから、追加で申請書を発送するため
	中国残留邦人等支援法に基づく支援給付の受給者の情報	①平成 31 年 1 月 1 日時点での受給者の個人番号、氏名及びカナ氏名、生年月日、性別、住所 ②平成 31 年 1 月 2 日から同年 10 月 1 日までの間に支給廃止又は停止となった者の個人番号、氏名及びカナ氏名、生年月日、性別、住所	①申請書の発送対象者から除外するため ②商品券の購入対象となることから、追加で申請書を発送するため
市民税課	2019 年度市県民税課税情報	申請書にて同意を得た者にかかる 2019 年度分市民税の所得及び課税データ (課税の有無、税法上の扶養者及び被扶養者の有無、各種所得の種類及び額、各種控除の種類及び額)	2019 年度市県民税が非課税であるか、課税者の被扶養者でないか又は事業専従者でないかの確認